

16	財務会計の概念フレームワーク
17	会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正
18	金融商品会計
19	連結会計
20	持分法会計
21	包括利益の表示
22	関連当事者の開示
23	外貨換算会計
24	ストックオプション
25	固定資産の減価償却
26	棚卸資産の期末評価
27	工事契約
28	退職給付会計
29	資産除去債務
30	税効果会計
31	企業結合
32	事業分離等
33	キャッシュフロー計算書
34	四半期財務諸表
35	セグメント情報
36	1株当たり当期純利益
37	収益認識

基準の必要性
工事契約に関する会計処理
工事損失引当金
注記事項

基準の必要性☆☆②P218
「成果の確実性」②P219
工事契約に係る認識基準の考え方②P220
工事損失引当金の設定論拠☆☆★★②P222
引当金設定のよ4要件との関係☆☆★★②P222

☆☆☆★★工事契約に係る収益認識基準2つ	
工事進行基準	②P219 工事進捗度に応じて(完成引渡ししてなくても)収益と原価を認識
工事完成基準	②P219 完成引渡し時点で収益と原価を認識
☆☆★★★工事進捗部分に成果の確実性が認められるために、信頼性をもって見積もることを要する要素3つ	
工事収益総額	②P219 完成見込みが確実 + 対価の定め
工事原価総額	②P219 適時・適切に見積りの見直しを要する
決算日における工事進捗度	②P219 見積法が原価比例法なら、工事原価総額の見積りに信頼性があれば、通常OK。

工事契約の会計基準は、収益認識会計基準の本適用に伴い廃止されます。
消えゆくことが約束されている基準の、受験上の対応としては、収益認識会計基準と違う点がポイントでしょう。
とはいえ、細かい点が違うだけです。短答対策上大事な、と思います。

{ ②P219※12 原価回収基準の取扱い→工事契約基準× 収益認識基準△
工事進捗度の見積り方法→工事契約基準より収益認識基準のほうが書き方が幅広い

この基準ができるまでは工事完成基準と工事進行基準が選択適用できたので、企業間比較可能性が損なわれていた。これを手当てするための基準だ、という点を押さえる。

この言葉の枕詞は「工事の進行途上における、工事の進捗部分についての」です。（長い）
かみ砕いて言うなら、「今まで工事した部分について、ちゃんとお金がもらえそう」ということです。
「工事進捗部分に成果の確実性が認められれば進行基準を使え、そうでなければ完成基準をつかえ」と決められているので、選択適用とされていたのと比べ比較可能性が担保されている、という理解が大事。

概念フレームワークの認識基準「投資のリスクからの解放」に基づいていることを確認。
また、工事進行基準により認識された、完成前の収益に対応する「請求権ばいもの」が、法的には請求権ではない(工事契約の義務を果たし切ったわけではないから)けれど、会計的には請求権のようなものだ、と位置付けられているのが、収益認識会計基準の理解の上で大事。

実は減損基準と同じく「投資額が回収できないときに将来に損失を繰延べないための」処理である点を押さえる。

特定の工事契約から発生が見込まれる損失が4要件のうち2つは自動的に満たしており
(①将来の特定の損失、②当期以前の事象に起因)
残り2つが満たされるなら引当金設定をしなければならない、という理屈である点を確認。
(③発生の可能性が高い、④金額を合理的に見積り可能)

概念セット数 2
②P221(2)なお書きについて

設例
当期の工事進捗度(当期が初年度)
原価比例法→400/1000(40%)
施工面積比率→30%
完成工事高 1200

<期中>
未成支出 400 買掛金 400

<決算>
原価比例法の場合

完工未収 480 完工高 480
(進捗度40%に応じて売上計上)
工事原価 400 未成支出 400
(進捗度40%に応じて原価計上)

→結果、未成工事支出金はゼロ

施工面積比率を進捗度とする場合

完工未収 360 完工高 360
(進捗度30%に応じて売上計上)
工事原価 300 未成支出 300
(進捗度30%に応じて原価計上)

→結果、未成工事支出金は100

これが発生した工事原価のうち、
未だ損益計算書に計上されていない部分

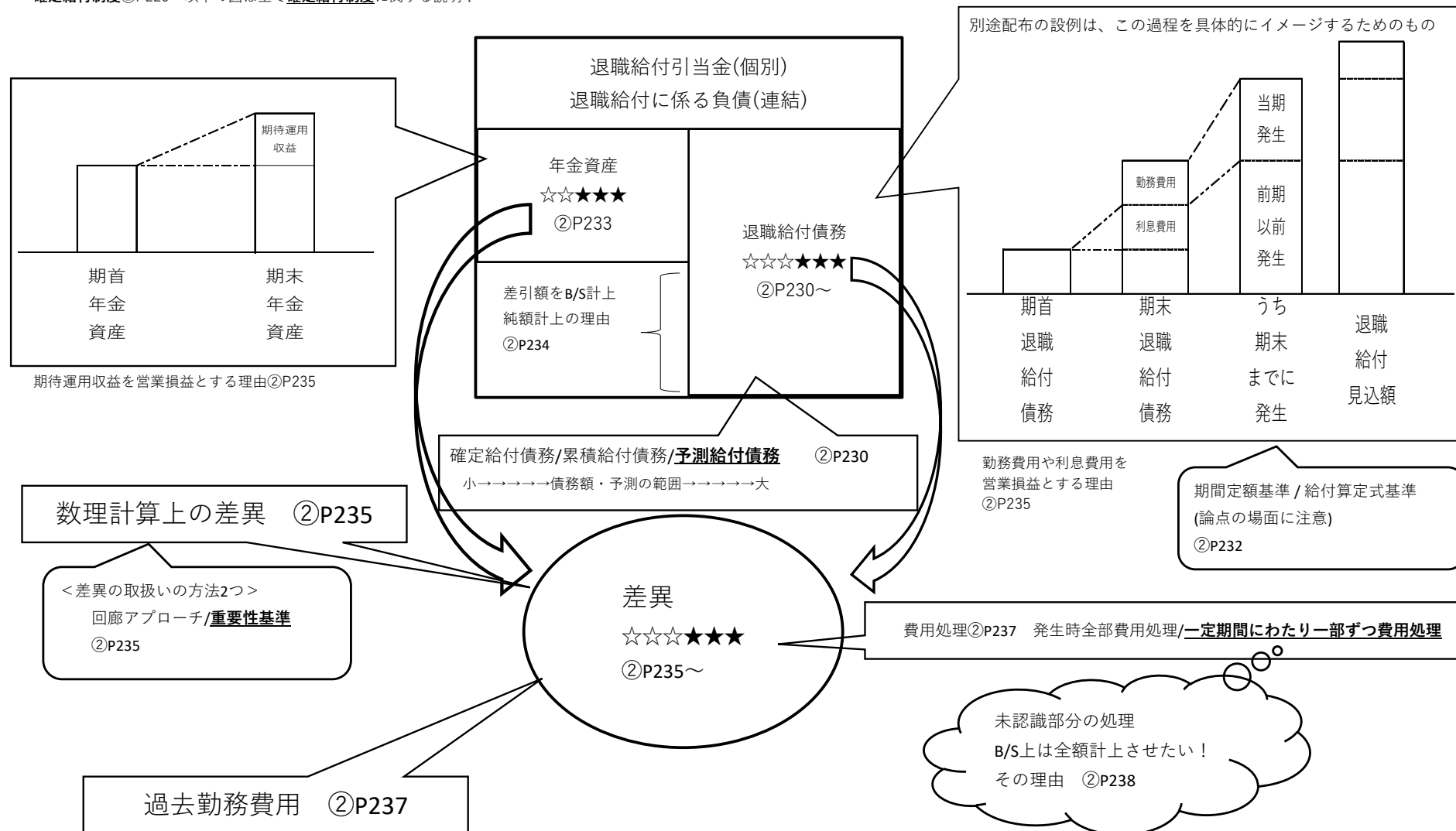
退職給付会計基準 全体像

総論：退職給付の分類☆☆★★②P226 基準の必要性☆☆★★②P227

確定拠出制度☆☆★②P239

複数事業主制度☆☆②P239

確定給付制度②P229→以下の図は全て**確定給付制度**に関する説明！



設 例

次の設例は、会計基準及び本適用指針で示された内容についての理解を深めるために参考として示されたものであり、前提条件の記載内容は、経済環境や各企業の実情等に応じて異なることに留意する必要がある。

〔設例 1〕 退職給付債務及び勤務費用の計算例（期間定額基準）－退職一時金制度

以下、退職一時金制度の退職給付債務及び勤務費用を期間定額基準（第 11 項(1)参照）によって計算する場合について設例により述べるが、これは計算手法を理解するための一例であり、実務に適用する場合は会社の退職金規程や実態などに応じて年金数理計算により算定することになることに留意すること。

1. 前提条件

- (1) 37 才、勤続 19 年の○山×夫氏の期首時点の 2001 年 4 月 1 日の退職給付債務及び当期の勤務費用の計算
(定年は 60 才、退職は期末のみ)

氏 名	○山×夫
誕生日	1963年5月1日
入社日	1982年4月1日
割引率②	4.50%
退職給付見込額の期間帰属方法	期間定額基準

現在時点	2001年4月 1日	現時点年齢	37	現時点での勤務年数	19
期末時点	2002年3月31日	期末時点年齢	38	期末時点での勤務年数	20

- (2) 退職金（一時金）の算定方法（給付算定式）
「退職時の給与 × 支給倍率」
ただし、支給倍率は生存退職と死亡退職により異なっている。
- (3) 「退職確率」・「死亡確率」
「退職率」とは、その年齢において生存退職する率をいう（第26項参照）。
「死亡率」とは、その年齢において死亡する率をいう（第27項参照）。
「退職確率」は、上記「退職率」を基に、現在ある年齢の人が、定年までの特定の年齢において生存退職する確率をいう。
「死亡確率」は、上記「死亡率」を基に、現在ある年齢の人が、定年までの特定の年齢において死亡退職する確率をいう。

したがって、「退職確率」と「死亡確率」の合計は、ある年齢の人が、定年までに生存退職又は死亡退職をする確率となるから、その合計は100%となる。

なお、自己都合退職と会社都合退職（定年退職、死亡退職を含む。）ごとに退職給付額が異なる場合があるが（第7項参照）、設例の簡略化のため両者を区別していない。

(4) 企業年金制度等の場合

第7項に従って、予想退職時期ごとに、従業員に支給されると見込まれる退職給付額を求める。

その計算結果を、表1-1から表1-3の「④生存退職金見積額」及び「⑤死亡退職金見積額」に代入して計算する。

2. 計算結果とその算定方法

	退職給付債務 期首残高	勤務費用	利息費用	当期退職 給付額（注）	退職給付債務 期末残高
金 額	4,411,945	242,655	198,538	-30,938	4,822,200
算定方法	①＝表1-1より	表1-2より	期首残高① ×割引率②	表1-3より	表1-3より

（注）当期退職給付額は、当期首に見積られた当期の退職率に基づき計算された数理計算上の退職給付見積額である。当該見積額と実際の当期退職給付額との差異が数理計算上の差異の一部として期末において退職給付債務の再見積り計算の結果認識される。

表 1-1: 退職一時金について、期首時点で期首時点の退職給付債務を計算する例

37才、勤続19年の〇山×夫氏の期首時点(2001/4/1)の退職給付債務の計算(定年は60才、退職は期末のみ)

氏名	〇山×夫	誕生日	1963/5/1		1982/4/1		退職給付見込額の期間満		期間定額基準
			現時点年齢	期首時点年齢	現時点年齢	期首時点年齢	属方法	割引率	
現在時点	2001/4/1		37		37				4.50%
期首時点	2001/4/1			37					

千和退職 退職時期	千和退職 時期の年齢	千和退職 見積給付	生存退職 支給倍率	死亡退職 支給倍率	生存退職金 見積額	死亡退職金 見積額	退職率	死亡率	退職給付 見込額	退職時の 勤務年数	退職時の 勤務年数	退職時に発生する 見込額	退職時に発生する 見込額	退職期間	割引係数	割引計算 された金額
2001/4/1	37	359,000	13.1	16.8	4,702,900	6,031,200	0.009%	0.000%	0	19	19	0	0	0	1.00000	0
2002/3/31	38	371,000	14.2	18.1	5,268,300	6,715,100	0.470%	0.062%	30,938	20	19	29,362	29,362	1	0.95694	28,726
2003/3/31	39	383,600	15.5	19.5	5,945,800	7,490,200	0.376%	0.096%	29,782	21	19	26,927	26,927	2	0.91573	24,663
2004/3/31	40	396,200	16.9	20.8	6,695,780	8,240,360	0.285%	0.110%	29,018	22	19	25,061	25,061	3	0.87630	21,961
2005/3/31	41	408,800	18.2	22.2	7,440,160	9,075,360	0.208%	0.122%	32,872	23	19	27,155	27,155	4	0.83856	22,771
2006/3/31	42	421,400	19.6	23.5	8,283,440	9,902,900	0.165%	0.132%	36,859	24	19	29,180	29,180	5	0.80245	23,416
2007/3/31	43	434,000	20.9	24.9	9,070,600	10,806,600	0.291%	0.145%	42,065	25	19	31,969	31,969	6	0.76790	24,549
2008/3/31	44	446,800	22.2	26.3	9,896,760	11,724,540	0.405%	0.158%	54,054	26	19	39,501	39,501	7	0.73483	29,027
2009/3/31	45	457,600	23.5	27.8	10,753,600	12,721,280	0.468%	0.171%	65,560	27	19	46,135	46,135	8	0.70319	32,441
2010/3/31	46	469,400	24.9	29.2	11,688,060	13,706,480	0.528%	0.185%	77,373	28	19	52,903	52,903	9	0.67290	35,330
2011/3/31	47	481,200	26.2	30.7	12,607,440	14,772,840	0.468%	0.211%	90,174	29	19	59,079	59,079	10	0.64393	38,043
2012/3/31	48	493,000	27.5	32.1	13,557,500	15,925,300	0.538%	0.230%	107,982	30	19	68,388	68,388	11	0.61620	42,141
2013/3/31	49	501,800	28.7	33.3	14,401,660	16,709,940	0.541%	0.248%	119,354	31	19	73,152	73,152	12	0.58966	43,35
2014/3/31	50	510,600	30.0	34.4	15,318,000	17,584,640	2.623%	0.268%	148,864	32	19	266,513	266,513	13	0.56427	150,386
2015/3/31	51	519,400	31.2	35.6	16,205,280	18,490,640	2.617%	0.284%	176,606	33	19	274,409	274,409	14	0.53997	148,174
2016/3/31	52	528,200	32.5	36.7	17,166,500	19,381,940	3.542%	0.302%	210,580	34	19	372,501	372,501	15	0.51672	192,719
2017/3/31	53	537,000	33.7	37.9	18,096,900	20,382,300	4.324%	0.321%	241,841	35	19	460,256	460,256	16	0.49447	227,583
2018/3/31	54	541,000	35.5	39.3	19,205,500	21,261,300	5.305%	0.340%	1,090,756	36	19	575,677	575,677	17	0.47318	272,397
2019/3/31	55	545,000	37.2	40.6	20,274,000	22,127,000	10.120%	0.355%	2,129,837	37	19	1,083,700	1,083,700	18	0.45290	495,228
2020/3/31	56	548,500	38.0	41.2	20,843,000	22,598,200	10.681%	0.377%	2,302,397	38	19	1,151,988	1,151,988	19	0.43330	498,316
2021/3/31	57	552,000	38.7	41.8	21,362,400	23,073,600	10.101%	0.367%	2,228,421	39	19	1,085,641	1,085,641	20	0.41464	450,153
2022/3/31	58	554,700	39.4	42.4	21,855,180	23,519,280	10.019%	0.267%	2,252,467	40	19	1,069,922	1,069,922	21	0.39679	424,532
2023/3/31	59	557,300	40.0	43.1	22,292,000	24,019,630	8.645%	0.220%	1,978,987	41	19	917,555	917,555	22	0.37970	348,396
2024/3/31	60	560,000	40.7	43.7	22,792,000	24,472,000	22.189%	0.172%	5,099,409	42	19	2,306,875	2,306,875	23	0.36335	838,203
												退職給付債務		4,411,945		

第4項(1)「退職により見込まれる退職給付の総額(退職給付見込額)の見積り」に対応

第4項(2)「退職給付見込額のうち期末までに発生していると認められる額」に対応

第4項(3)「退職給付債務の計算」に対応

- 46 -

表 1-2: 退職一時金について、期首時点で当期の勤務費用を計算する例

37才、勤続19年の〇山×夫氏の2002/3期の勤務費用の計算(定年は60才、退職は期末のみ)

氏名	〇山×夫	誕生日	1963/5/1		1982/4/1		退職給付見込額の期間満		期間定額基準
			現時点年齢	期首時点年齢	現時点年齢	期首時点年齢	属方法	割引率	
現在時点	2001/4/1		37		37				4.50%
期末時点	2002/3/31			38					

千和退職 退職時期	千和退職 時期の年齢	千和退職 見積給付	生存退職 支給倍率	死亡退職 支給倍率	生存退職金 見積額	死亡退職金 見積額	退職率	死亡率	退職給付 見込額	退職時の 勤務年数	退職時の 勤務年数	退職時に発生する 見込額	退職時に発生する 見込額	退職期間	割引係数	割引計算 された金額
2002/3/31	38	371,000	14.2	18.1	5,268,300	6,715,100	0.470%	0.062%	30,938	20	1	1,547	1,547	1	1.00000	1,547
2003/3/31	39	383,600	15.5	19.5	5,945,800	7,490,200	0.376%	0.096%	29,782	21	1	1,417	1,417	2	0.95694	1,366
2004/3/31	40	396,200	16.9	20.8	6,695,780	8,240,360	0.285%	0.110%	29,018	22	1	1,319	1,319	3	0.91573	1,208
2005/3/31	41	408,800	18.2	22.2	7,440,160	9,075,360	0.208%	0.122%	32,872	23	1	1,429	1,429	4	0.87630	1,252
2006/3/31	42	421,400	19.6	23.5	8,283,440	9,902,900	0.288%	0.132%	36,859	24	1	1,536	1,536	5	0.83856	1,288
2007/3/31	43	434,000	20.9	24.9	9,070,600	10,806,600	0.291%	0.145%	42,065	25	1	1,683	1,683	6	0.80245	1,350
2008/3/31	44	446,800	22.2	26.3	9,896,760	11,724,540	0.359%	0.158%	54,054	26	1	2,079	2,079	7	0.76790	1,596
2009/3/31	45	457,600	23.5	27.8	10,753,600	12,721,280	0.405%	0.171%	65,560	27	1	2,428	2,428	8	0.73483	1,784
2010/3/31	46	469,400	24.9	29.2	11,688,060	13,706,480	0.438%	0.185%	77,373	28	1	2,763	2,763	9	0.70319	1,943
2011/3/31	47	481,200	26.2	30.7	12,607,440	14,772,840	0.468%	0.211%	90,174	29	1	3,109	3,109	10	0.67290	2,092
2012/3/31	48	493,000	27.5	32.1	13,557,500	15,925,300	0.528%	0.230%	107,982	30	1	3,569	3,569	11	0.64393	2,318
2013/3/31	49	501,800	28.7	33.3	14,401,660	16,709,940	0.541%	0.248%	119,354	31	1	4,027	4,027	12	0.61620	2,572
2014/3/31	50	510,600	30.0	34.4	15,318,000	17,584,640	2.623%	0.268%	148,864	32	1	14,027	14,027	13	0.58966	8,271
2015/3/31	51	519,400	31.2	35.6	16,205,280	18,490,640	2.617%	0.284%	176,606	33	1	14,443	14,443	14	0.56427	8,150
2016/3/31	52	528,200	32.5	36.7	17,166,500	19,381,940	3.542%	0.302%	210,580	34	1	19,605	19,605	15	0.53997	10,596
2017/3/31	53	537,000	33.7	37.9	18,096,900	20,382,300	4.324%	0.321%	241,841	35	1	24,224	24,224	16	0.51672	12,517
2018/3/31	54	541,000	35.5	39.3	19,205,500	21,261,300	10.120%	0.355%	1,090,756	36	1	50,269	50,269	17	0.49447	14,982
2019/3/31	55	545,000	37.2	40.6	20,274,000	22,127,000	10.681%	0.377%	2,129,837	37	1	57,563	57,563	18	0.47318	27,238
2020/3/31	56	548,500	38.0	41.2	20,843,000	22,598,200	10.101%	0.367%	2,202,397	38	1	60,589	60,589	19	0.45290	27,635
2021/3/31	57	552,000	38.7	41.8	21,362,400	23,073,600	10.019%	0.267%	2,252,467	39	1	57,339	57,339	20	0.43330	24,765
2022/3/31	58	554,700	39.4	42.4	21,855,180	23,519,280	10.019%	0.267%	2,252,467	40	1	56,312	56,312	21	0.41464	23,949
2023/3/31	59	557,300	40.0	43.1	22,292,000	24,019,630	8.645%	0.220%	1,978,987	41	1	48,292	48,292	22	0.39679	19,162
2024/3/31	60	560,000	40.7	43.7	22,792,000	24,472,000	22.189%	0.172%	5,099,409	42	1	121,414	121,414	23	0.37970	46,101
												勤務費用		242,655		

第15項(1)「退職給付見込額の見積り」に対応

第15項(2)「退職給付見込額のうち当期において発生すると認められる額の計算」に対応

第15項(3)「勤務費用の計算」に対応

- 47 -

